

第 6 1 事 業 年 度

事 業 計 画 及 び 予 算 書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日
至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

【事業計画】

「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とした事業展開を図っていく。

1. 経済調査事業

埼玉県内の経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究、情報収集及び経済情報誌の企画・編集を行ない、併せてその成果を多方面に提供することにより、地域経済・産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業動向調査

- ・産業動向調査（年2回）
- ・企業経営動向調査（年4回）
- ・設備投資動向調査（年2回）
- ・ボーナス支給状況調査（年2回）
- ・雇用動向調査（年1回）
- ・新規学卒者採用状況調査（年1回）
- ・賃金改定状況調査（年1回）
- ・企業経営見通し調査（年1回）

(2) 埼玉県経済の現状と見通し

(3) 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」の企画編集（毎月）
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）」企画編集（11月）

(4) 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

国・県・経済団体・民間企業の担当者による情報交換会（2カ月毎）

(5) その他

- ・講師・委員派遣
- ・地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加
- ・経済効果算出等の受託業務
- ・当財団ホームページ刷新
- ・調査アンケートのWeb化

2. 地域コンサルティング事業

埼玉県、埼玉県内市町村及び関連機関等からの計画策定業務や調査業務の受託等を通じ、地域の課題解決を支援するとともに、地域経済産業動向を踏まえた自主研究を通じ、地域経済・産業振興の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの受託業務

- ・産業、経済（地方創生、産業振興、中小企業支援、中心市街地活性化等）
- ・行政改革（PFI/PPP、指定管理者制度、公共施設マネジメント等）
- ・教育、子育て
- ・高齢者福祉
- ・男女共同参画
- ・経済効果、各種基礎調査等

(2) 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

様々な面で変革期にある現在、我が国が直面する社会的・地域的課題について今後、自治体等において必要と考えられる対応等を、各研究員がそれぞれの角度から調査、研究を行う。

各研究員の研究成果は「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に掲載（2024年7月号～）、併せて掲載研究レポートを「地域研究レポート集」として発行する。

3. 産業振興事業

埼玉県内企業のニーズに応じた大学・公的機関・研究機関等との連携による各種セミナー等のイベント開催を通じて企業への情報提供活動を行い、企業の成長支援を推進するとともに、地域経済産業を踏まえた産業振興支援事業の展開により県内産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 産学官連携推進事業

- ・大学や研究機関等との共同セミナー、研究会等の企画・運営
- ・技術懇親会の開催
- ・産学コーディネート事業の推進
- ・企業の成長支援に資する「人的資本経営」に関する調査・研究

(2) 産業振興支援事業

- ・農業振興に関するアドバイザー業務
- ・スポーツオープンイノベーションプラットフォームに関する支援活動
- ・彩の国工場マップ作成支援

4. 教育指導事業

埼玉県内の企業経営者を対象として、政治・経済・経営など様々な分野における専門家の講話を通じた情報提供を行ない、参加企業の健全な発展と変化する中小企業経営者のニーズに沿った内容とし、地域経済に貢献することを目的とする。

- ・経営者セミナーの企画・開催
- ・2024年11月～2025年2月 全4講
- ・開催時間帯：15:00～16:30
- ・開催会場：大宮ソニックシティ ホール棟4階 国際会議室

以上

令和6年度正味財産増減予算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	令和6年度 予算合計	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	令和5年度 予算合計	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	504,000	504,000	0	504,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	1,000	0
埼玉県債利金	503,000	503,000	0	503,000	0
②事業収益	49,218,000	45,565,000	3,653,000	51,620,000	△ 2,402,000
経済調査事業収益	21,818,000	21,818,000	0	22,000,000	△ 182,000
地域コンサルティング事業収益	25,000,000	21,347,000	3,653,000	25,000,000	0
産業振興事業収益	0	0	0	1,900,000	△ 1,900,000
教育指導事業収益	2,400,000	2,400,000	0	2,720,000	△ 320,000
③雑収益	500,000	500,000	0	500,000	0
経常収益計	50,222,000	46,569,000	3,653,000	52,624,000	△ 2,402,000
(2) 経常費用					
給与手当	10,607,000	10,584,000	23,000	9,700,000	907,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
役員報酬等	250,000	0	250,000	250,000	0
法定福利費等	941,000	641,000	300,000	990,000	△ 49,000
会議費	50,000	0	50,000	50,000	0
印刷関連費	18,200,000	18,000,000	200,000	21,670,000	△ 3,470,000
通信運搬費	6,863,000	6,763,000	100,000	6,000,000	863,000
賃借料	120,000	0	120,000	120,000	0
旅費交通費	850,000	700,000	150,000	940,000	△ 90,000
新聞図書費	825,000	775,000	50,000	955,000	△ 130,000
研究費	2,700,000	2,500,000	200,000	2,800,000	△ 100,000
消耗品費	499,000	299,000	200,000	516,000	△ 17,000
修繕費	134,000	34,000	100,000	168,000	△ 34,000
諸謝金	2,600,000	2,600,000	0	4,150,000	△ 1,550,000
租税公課	90,000	60,000	30,000	90,000	0
支払負担金	500,000	0	500,000	670,000	△ 170,000
会場使用料	600,000	600,000	0	1,100,000	△ 500,000
業務委託費	3,082,000	2,182,000	900,000	1,850,000	1,232,000
減価償却費	474,000	394,000	80,000	175,000	299,000
雑費	837,000	437,000	400,000	430,000	407,000
経常費用計	50,222,000	46,569,000	3,653,000	52,624,000	△ 2,402,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0
一般正味財産期末残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0